

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	住民基本台帳事務	コード	担当課	市民課
事業実施期間	昭和 年～	06-01-16-02	担当者	高橋幸子
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康で自立したまちづくり	電話	0869-64-1818
	中項目	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	その他事務管理		
	施策	戸籍等		

事業について	
目的	届出・申請に基づく住民基本台帳・外国人登録原票の管理及び印鑑登録等の各種台帳を整備し、住民の要求する諸証明の発行ができるようにし、住民に関する事務処理が台帳等に基づいて、正確に統一的に行えるように整備する。
対象 (誰のために)	市内に居住する市民・外国人
内容	住民からの住民基本台帳への登録とその管理・外国人登録に関する事務及び印鑑登録事務、自動車臨時運行許可事務等に対する届出・申請から証明・交付までの事務及び、その問い合わせ対応や関係先への通知。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
住民異動関係事務	4,940	件		
外国人登録事務	1,224	件		
印鑑登録事務	1,477	件		
証明・交付事務	43,058	件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,848	国庫補助金等	2,279	直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	45,921	受益者負担	10,693	人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	47,769	一般財源等	34,797	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	結果指標名	6.96	人			
	結果指標量	外国人登録事務				
	単位	1,224				
	対前年比	—		0.00%		
	事業費	4,413,000	円			
	単位当たりコスト①	3,605	円			

結果指標②	結果指標名	証明交付事務(住基)			
	結果指標量	26,735			
	単位	件			
	対前年比	—		0.00%	
	事業費	13,160,000	円		
	単位当たりコスト②	492	円		

事業の成果			
成果指標名	住民基本台帳事務の証明・交付 1件あたりの住民の負担割合	式又は説明	交付手数料(200円) ÷ (結果指標②単位当たりコスト②)
	17年度		
成果指標量	41%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	50%	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		
目的・ 対象・ 内容の 妥当性 評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：住民基本台帳法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は重大である
効率性 の 評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性 の 評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	職員の配置替えが早くなり、事務の遂行に影響を及ぼしている。登録事務に要する時間の短縮、正確な事務処理の習得に努める
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量① 3,500円	結果指標量② 450円
目標値	成果指標量 43%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	受益者負担の見直しを検討する。	平成21年	手数料の見直しにより、1件当たりのコスト削減につながる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標と留意しながら有効性の評価を行って下さい。